

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月10日更新

事務事業名		防犯対策推進事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務部	課長名	青木洋治
	施策	2	防犯対策の推進			所属課	総務課	担当者名	小山可愛
	基本事業	8	防犯意識の高揚			所属班	交通防災班	(内線)	1215
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 4	事業連番 10035	法令 根拠	合志市生活安全条例		成果優先度評価結果 ⑤ コスト削減優先度評価結果 ⑨
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度)			

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ・今後の状況変化を含む)	①生活安全推進協議会の実施及び推進計画の策定 ②広報誌等を通じて防犯意識の啓発 ③防犯パトロールの実施 ④自主防犯団体意見交換会の開催
【業務の流れ】	①事前に警察と協力し情報収集を行う。資料作成、開催通知、費用弁償支払い事務、協議会の開催 資料まとめ、推進計画の策定 ②情報収集、原稿の作成、市民への周知 ③関係団体との協力、青色回転灯を使用しパトロールの実施 ④開催通知、議題収集、会議開催、意見要望への対応
【主な予算費目】	・報酬、職員手当(時間外勤務手当)、旅費(費用弁償)、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・自主防犯パトロール隊の意見交換会において、個々の組織で動くのではなく、横の連携を保ち校区ごとの組織で活動してはどうかとの意見が出た。また、会員の減少、高齢化が問題となっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) (DO)	新規・拡充区分 25年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
・生活安全推進協議会を実施した。(1回) ・交通指導者による下校時の防犯パトロールを週4日実施した。 ・広報誌、回覧配付、防犯パトロールなどの啓発事業を行った ・警察と自主防犯パトロール隊等の意見交換会を行った。(1回)	・生活安全推進協議会を実施した。(1回) ・交通指導者による下校時の防犯パトロール ・広報誌、回覧配付、防犯パトロールなどの啓発事業を行った ・警察と自主防犯パトロール隊等の意見交換会を行った。(1回)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア：協議会開催回数 イ：啓発活動回数	(単位) 回 回
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・市民	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア：市民 イ：
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・防犯に対する知識を身につけ、防犯意識を高揚させる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア：防犯パトロール団体数 イ：
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠 市民の防犯意識を「区の自主防犯団体数」で捉えることとした。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
① 活動指標	ア	回	回	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	回	回	0	56	150	192	180	180	180	180
② 対象指標	ア	人	人	0	56,638	56,892	57,367	57,377	57,925	58,474	59,024
	イ										
③ 成果指標	ア	団体	団体	25	25	26	24	26	26	26	26
	イ										
投 入 量	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円 千円	106	1,917	2,089	2,075	2,124	2,100	2,100
			(A) 事業費計	千円	106	1,917	2,089	2,075	2,124	2,100	2,100
			(A)のうち指定経費	千円	55	52	2,033	2,022	2,076	2,000	2,000
			(A)のうち時間外・特勤	千円	3	0	46	46	89	89	89
人 件 費	正規職員従事人数	人	人	3	4	5	3	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	時間	600	290	490	150	490	490	490	490
	(B)人件費計	千円	千円	2,472	1,171	1,978	610	1,978	1,978	1,978	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	千円	2,578	3,088	4,067	2,685	4,102	4,078	4,078	2,100

事務事業名	防犯対策推進事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (S E E)

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因是?	<input type="checkbox"/> 達成した 自主防犯団体の設立について、市民への啓発や働きかけが十分でなかった。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 ・未設置区に対して、働きかけを行うことで目標達成に努めたい。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか? 成果が頭打ちになってないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 啓発をより一層行うことで、向上の余地がある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 ・生活安全推進協議会を中心に行う防犯対策は本事業のみである。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 ・23年度から、生活安全条例に伴う協議会開催を1回とし、報酬等削減。それに替わる警察、自主防犯団体等の意見交換会を開催している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 ・会議開催や啓発に要する事務であり、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっていないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 ・市民全体への防犯対策事業であり、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 ・地域の防犯対策に対する支援は、行政の役割である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

自主防犯団体の設立については目標を達成できなかった。

今後ますますの働きかけが必要となる。

啓発については警察とも連携を図り、回覧の配付やパトロールを実施できたため、次年度以降も継続していきたい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (P L A N)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ··· ··· 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

啓発等による市民の防犯意識の高揚と、地域の防犯活動の推進を図る。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向 上			
	維 持		○	△
	低 下	△	△	△

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁) とその解決策

なし